

事業者排出量削減報告書

(あて先) 京都府知事			
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名）	
京都府城陽市平川広田87-5		中島工業株式会社 代表取締役 中島 睦	
		電話 0774 - 54 - 1771	

京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	プラスチック加工品の製造販売		
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））		
計画期間	平成 18 年 4 月 ~ 平成 20 年 3 月		
基本方針	エネルギーの消費効率の減少。全部門での環境マネジメントの導入。原材料の削減と廃棄物排気量の削減。		

推進体制	社長を筆頭とする環境推進委員会を発足し地球温暖化対策に取り組む体制を構築し社員全員で取り組む。		
------	---	--	--

年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容
	17~18	会社全体	有害物質及び臭気対策として既設機燃焼式脱臭装置を導入。18年12月に生産機及び脱臭装置増設。
	18~19	会社全体	19年10月にISO14001取得に向けて取り組む（18年10月キックオフ、18年10月外部講師による勉強会開始）
	18	会社全体	著しい環境側面の抽出（10~12月）
	19	会社全体	1月に環境改善の計画書発行し全社にて削減の取り組み開始。7月にISO14001取得予定。

温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （17）年度 （二酸化炭素換算（t））	目標年度（計画） （19）年度 （二酸化炭素換算（t））	削減率 （計画） （%）	報告年度（実績） （18）年度 （二酸化炭素換算（t））	削減率 （実績） （%）
		A 事業所等排出区分	5,816 t	9,884 t	69.9 %	8,340 t
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%
	C その他排出区分	t	t	%	t	%
	排出合計	*1 5,816 t	9,884 t	69.9 %	*4 8,340 t	43.4 %

その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）				報告年度（実績）			
		取組量等		（二酸化炭素換算（t））		取組量等		（二酸化炭素換算（t））	
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t	(整備面積)	ha	(吸収量)	t
	府内産の木材の利用	(利用量)	m ³	(削減量)	t	(利用量)	m ³	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量)	kwh	(削減量)	t	(発電量)	kwh	(削減量)	t
		(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	(購入量)	kwh	(削減量)	t	(購入量)	kwh	(削減量)	t
	削減量等合計			*3 t	*5 t				t

差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度（実績）	目標年度（計画）	削減率（計画）	報告年度（実績）	削減率（実績）
	1 5,816 t	()2-(*)3 9,884 t	69.9%	(*)4-(*)5 8,340 t	43.4%

特記事項 当社の排出量削減計画は増量数値になっていますが、これは悪臭及び有害物質を大気へ排出しない取り組みを実施しているからであり、その分エネルギー消費が多くなっている事と設備の増設が理由であります。この取り組みは平成16年12月～平成19年1月の計画をたて予定通り完了しました。本計画は平成17年度（基準年度）の排出量と平成19年度（目標年度）の排出量が設備1台当たりに対して同等となる予測で決めた数値目標であるので、平成19年度末には目標より下回る事を目標としています。また設備的な改善でのエネルギー削減計画を8月実施や平成19年9月にはISO14001取得に向けて地球温暖化対策に社員一丸で取り組んでいます。

連絡先	担当部署	
	担当者氏名	
	住所	
	電話番号	
	ファクシミリ番号	

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。
 (例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を累計し15トンと記入
 5 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比エネルギー原単位CO₂排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。